

議案第14号 令和8年度東郷町国民健康保険特別会計

予算

討論一覧（討論順掲載）

反対討論 門原武志 議員

低所得者層が支える国保は限界

東郷町国民健康保険には所得なしの人がいちばん多い。所得なしで60歳のひとり暮らしの場合、令和7年度の国保税は年2万5500円だったのが、8年度には2万7400円となり、1900円の負担増。法定軽減で均等割と平等割が安くなった人にも重い負担。こうした人々に支えられている国民健康保険の財政は限界。抜本的な制度改革が必要。

賛成討論 石原えりか 議員

制度の安定化と「予防」の視点による財政運営

国民健康保険税は、加入者が受ける保険給付を支える重要な財源である。少子高齢化や加入者減少の中でも医療費は高水準であり、令和8年度からは「子ども・子育て支援金制度」が導入されるなど、財政状況は厳しさを増している。東郷町は、愛知県から示された標準保険税率との乖離を解消するため、これまでも段階的、計画的な税率の見直しを行ってきた。令和8年度当初予算においても、財政調整基金の繰入を増額するなど、急激な加入者の負担増加の抑制に努めている。国が進める都道府県単位の保険料水準の統一は、県全体で支え合う体制を強化し、財政運営を安定化させるものである。あわせて、病気を未然に防ぐ「予防」の視点が不可欠である。特定健診の受診率向上や重症化予防への注力は、町民の健康寿命を延ばし、中長期的な医療費抑制に直結する取り組みである。

反対討論 中野まさひろ 議員

保険税を据え置き、町民の生活防衛に寄与すべき!!

国民健康保険は、加入者の年齢が高く、医療費水準が高い一方、所得水準が低いという構造的な脆弱性を抱えており、国による制度改革や国費の投入が絶対に必要である。

令和8年度から新たに「子ども・子育て支援納付金」が創設され、本予算案による一人当た

りの保険税の値上げは、「子ども・子育て支援納付金」分3,567円を含めて12,562円と高額である。これは、物価高騰対応のため配布される一人当たり5,000円のプレミアム商品券の配布分を大きく上回る金額である。保険税の引き上げは、滞納世帯の増加や受診控えにつながる可能性もあり、結果として住民の健康や医療費の増加にも影響しかねない。

異常な物価高騰から町民の命と暮らしを守ることは、自治体にとって最優先の責務である。少なくとも令和8年度においては、保険税を据え置き、町民の生活防衛に寄与すべきであり、町民にのみ痛みを強いる本予算案には反対である。